

## 初等教育における臨床心理学的援助に関する研究

— 自閉症児を中心として —

横井 麻衣子

### 1. 問題と目的

#### (1) 自閉症と自閉症教育について

自閉症という障害が世の中に知られるようになったのは、アメリカのレオ・カナーが「情緒的接触の自閉的障害 (Autistic disturbances of affective contact)」という表題で11人の子どもの症例報告をした1943年からである。カナーは翌1944年にこの症例を「早期幼児自閉症 (early infantile autism)」と命名した。カナーは早期幼児自閉症の中核的症状として、生後間もない時期からの極端な対人的孤立、特異な言語の問題、同一性保持の強迫的欲求などがあることなどを示している。自閉症の病因仮説は、この最初の報告以来、さまざまな変遷をたどってきた。1960年代末期には精神療法全盛といわれる時代が到来したが、1960年代から1970年代になり、ラター (1971) らは先天的な器質的障害要因によって生じる認知言語の障害を自閉症の一次的障害とみなし、そのため二次的に社会的コミュニケーションの障害をもたらすと考えた。1980年代の中頃からは、Baron-Cohen ら (1985) が「心の理論」の観点から、自閉症児は他者のこころを理解することが苦手であることを発見し、「心の理論」障害説は1980年代半ばから自閉症研究の主流となった。

近年では自閉症は脳障害を基盤に起こった発達障害であると指摘されている。DSM-IV (APA, 1995) では、自閉症は広汎性発達障害 (Pervasive Developmental Disorders) に分類されており、社会的相互関係の欠如、コミュニケーション能力の障害、反復常同的あるいは執着的行動の3つが3歳以前に見られることによって定義づけられている。

この変遷に伴って、治療的な取り組み、教育的な取り組みも当然大きく考え方が変化してきた。中根 (1983) によれば、日本において自閉症が学会レベルで討議されるようになったのは日本児童精神医学会が発足した1961年からであるが、当時の臨床家が苦慮していた学校教育の問題は未解決のままであった。自閉症と診断された子どもは、学校教育は無理だといわれて就学できなかった。そんな状況の中、自閉症の教育は可能ではないかと考えた教師らが中心となった動きと並行し、各地に積極的に自閉症児を学校教育に入れようとする努力がされるようになり、1969年に日本で初めての情緒障害児学級が開級

した (寺山, 1991)。アメリカやイギリスでは、心理療法全盛の1960年代半ばにヒュエットやロバースらがオペラント条件づけ訓練を試みた。この治療方式は反発を受けながらも急速に浸透し、1970年代以降の自閉症治療の中心となってきた。現在アメリカのノースカロライナ州で行われている自閉症児の個別教育プログラムとして有名な TEACCH (Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children) も、オペラント条件づけを用いた治療である。このように、自閉症の教育はさまざまな歴史を経ているが、現在でも一致した見解は見られておらず、個々の教師の努力に委ねられている。

#### (2) スクールサイコロジーについて

スクールサイコロジーは、アメリカにおいては専門職業心理学 (professional psychology) の4つの分野の一つである。スクールサイコロジーとは、学校教育場面において児童生徒の学習面と心理社会的な適応面における問題解決を援助する目的で、スクールサイコジストという専門家が行う心理学的サービスの実践体系であり、それを支える学問体系である (石隈ら, 1999)。スクールサイコジストは、児童生徒の学習面と適応面の問題解決を援助する専門家であり、サービスの対象は問題をもつ児童生徒だけでなくすべての子どもたちである。スクールサイコジストの行う主なサービスは(1)心理教育アセスメント、(2)援助的介入 (カウンセリング、コンサルテーション)、(3)調査・研究、である (石隈, 1994 など)。

日本においては、いじめ、不登校など児童生徒の問題行動などに適切に対応するために、学校におけるカウンセリング機能の充実を図ることが指摘されてきた中、文部省はその方策として平成7年度よりスクールカウンセラー (以下 SC) 活用調査研究委託事業を実施した。現在文部科学省は平成13年度から5カ年の間に、全公立中学校に SC を配置することを決めている。

以上のことから、アメリカのスクールサイコジストが初等教育や自閉症教育において活躍している一方で、日本における SC 派遣事業は始まったばかりであり、SC が初等教育や自閉症教育、障害児教育についてはほとんど援助ができていないという現状がうかがえる。し

かし、教育現場には自閉症など指導が困難な障害をもつ児童生徒が存在しているのが現状であり、臨床心理学的な援助が求められていると言えよう。

本研究では小学校、特に特殊学級に在籍する自閉症児の学校集団適応状況、その子どもの生育歴、子どもへの教師や筆者のかかわりなどを総合的に検討し、日本の初等教育に対してスクールサイコジストとして提供できる援助について検討する。

## 2. 方法

本研究は筆者が大学院の実習でかかわっていた愛知県内のA市立B小学校で行われた。

### (1) 特殊学級の児童

対象：B小学校の特殊学級に通う自閉症児5名、その母親、担任教師など、子どもにかかわるさまざまな人物  
方法：NAGA (Nagoya University Autistic Child's Group Adjustment Scale ; 丸井ら, 1974), NAUDS (Nagoya University Autistic Child's Developmental Scale ; 丸井ら, 1974) を用いて学校適応状態を縦断的に調査した。また、アセスメントとして全員にWISC-Ⅲあるいは田中ビネー知能検査、一部の児童にS-M 社会生活能力調査を実施した。アセスメント、生育歴、行動観察などの記録を合わせ、学校適応状態を調査し、その諸要因を検討し、初等教育における臨床心理学的援助について検討する。

### (2) 普通学級の児童

対象：普通学級に在籍する2年生の児童2名とその担任教師  
方法：担任教師から依頼のあった普通学級の児童2名にWISC-Ⅲ知能検査を実施し、教師にコンサルテーションを行った事例を検討し、初等教育における臨床心理学的援助について検討する。

## 3. 事例と考察

事例の第1節では小学校の特殊学級に在籍する自閉症児5名の学校集団適応状況、その子どもの生育歴、アセスメント、子どもへの保護者、教師、筆者のかかわりなどを報告し、それぞれの子どもの集団適応の変化の背景要因を検討した。これらの事例から、子どもたちはアセスメントを実施することによって適切な援助を受けることができること、そして臨床心理学的援助を受けることによって発達が促進されること、また、障害をもつ子どもたちへの教育の現場では困難が感じられていることを実証的に明らかにした。第2節では普通学級に在籍する

児童2名に対するアセスメント、担任教師へのコンサルテーションを実施した事例を報告し、普通学級の児童においても、アセスメントが重要であり、アセスメントを実施できる臨床心理学の専門家が必要であることを指摘した。以上の全事例から日本の初等教育に対してスクールサイコジストとして提供できる援助について、対象別、機能別に考察した。

対象別の援助については、子どもへの援助、保護者への援助、教師への援助、学校管理職への援助、コミュニティへの援助が考えられた。このうち、子どもへの援助はさらにアセスメント、介入という2種類の援助があると考えられる。保護者への援助はコンサルテーション、カウンセリングという2種類の援助があると考えられ、教師に対しては保護者と同様のコンサルテーション、カウンセリングに加え、訓練・育成、授業の補助といった援助が考えられた。

機能別の援助については、「つなぐ」機能、教職員としての機能、教師カウンセラーや養護教諭の相互補完的機能という機能があると考えられた。「つなぐ」機能においては、下山(1994)が提案した学生相談における心理臨床モデルを自閉症児の教育に適用することを提言し、子どもを取り巻くコミュニティへの援助の必要性を示した。

## 4. 今後の課題

SCに対する派遣校教師の評価(伊藤, 2000)は肯定的で、SC事業は派遣校に好意的に受け入れられていると言えるが、その現状に甘んじることなく、SCが学校現場に役に立つという評価を維持し続けなければならない。そのためにも、初等教育へのアプローチ、特殊教育へのアプローチという新しいフィールドの開拓で、さらに有用性が高まることを期待したい。特に、今後はLD, ADHD, 高機能自閉症などといった子どもたちに対する対応が教育現場で今後求められると思われる。そのためには、現在教育現場では子どもたちの指導にあたってどのような問題が感じられているのか、そして普通学級にはどのくらい障害をもつ子どもが隠れているのかといった実態調査が必要である。また、その現状に対して、SCは障害をもつ子どもへの援助を役割として認識しているか、実際に援助ができているのか、教師はどれくらい援助を求めているのか、といったSCと教師の意識調査も必要である。教育現場における障害をもつ子どもへのSCによる援助を実現するために、早急な研究が求められる。